



地本書記局に署名ブース設置

地本の『「さようなら原発 1000 万人アクション」行動計画』に基づき地本書記局に署名ブースを設置しました。

組合員以外の方の来局はあまり多くありませんが、一人でも多くの方の署名獲得をめざし、日々署名協力への声掛けに徹しています。

『署名、お願いします。』



道政報告会でも署名コーナー

8月30日(火)、木村峰行自治労組織内道議の道政報告会が、旭川市内のホテルで開催され、約500名の支持者や関係者が集った。

会場受付に2ヶ所の署名コーナーを設置し、多くの署名が集まり、脱原発への関心の高さがうかがえました。



自治労未加盟幌加内町職に署名要請

9月1日(木)、上川地本難波委員長・田中書記長が幌加内町役場を訪問。幌加内町職の野口委員長・藤田書記長に人事院勧告をめぐる情勢などについて説明を行いました。

また、1000万人署名の取組みについても要請し、幌加内町職として取り組んでいただくこととなりました。

シリーズ「今なぜ脱原発なのか②」【世界の原発事情と脱原発の流れ】

不幸にも原子爆弾という形で第2次世界大戦末期日本に投下されましたが、同大戦後、1953年12月8日にアメリカのアイゼンハワー大統領が国連総会で行った「平和のための原子力(Atoms for Peace)」政策をきっかけに、原子力の発電用としての利用に目が向けられ、各国が、原子力発電の開発を進めてきました。

現在、世界では31ヶ国が原発を所有しています。

原発による発電量の多い順から、アメリカ、フランス、日本、ロシア、ドイツ、韓国、ウクライナ、カナダ、イギリス、スウェーデン、中国、スペイン、ベルギー、台湾、インド、チェコ、スイス、フィンランド、スロバキア、ブラジル、ブルガリア、ハンガリー、南アフリカ、リトアニア、ルーマニア、メキシコ、アルゼンチン、スロベニア、オランダ、パキスタン、アルメニアです。

それぞれの国がなぜ原発を保有しているかその理由を明確にすることは難しいことです。ただ、原発を保有している国が、単にその国の科学技術力や経済力だけでないことは明らかです。

では、「なぜ東欧諸国が旧共産圏時代に建設しチェルノブイリ事故後も保有しているのか。」「なぜ台湾・インド・ブラジル・南アフリカ・パキスタンに原発があるのか。」「なぜ韓国の発電量がドイツより多いのか。」「なぜ北朝鮮・イランが原発の保有にこだわるのか。」それは、原発が単なるエネルギー政策としてだけではなく、国家の安全保障政策と密接に関係し、外交の一助として位置付けられているからです。わかりやすく言えば、多くの国が本音では核兵器を持ちたがっており、原発を持つということが、核兵器製造の技術を保有、保持することとなることが本当の目的です。

しかし、福島第1原発事故後、ドイツでは2022年までに17基あるすべての原発を閉鎖する。スイス政府は、2034年までに「脱原発」を実現することを決定。また、イタリアでは国民投票を行い、再び脱原発の道を選びました。このように、世界各国が脱原発の大きな流れとなっています。ただし、これらの国は、ドイツ・イタリアは第二次世界大戦の敗戦国で、絶対に核保有が認められない国であり、スイスは永世中立国として核兵器を保有しない・できない国すなわち外交上原発が必要ではない国だからとも言えます。

では、なぜ同じ敗戦国である日本が簡単に原発を放棄できないのか。不思議ですね。

原発推進派迷言集①【スリーマイル事故後】

『お粗末な事故のようですね。まずウチの原発では、あんな馬鹿なことは起こりませんよ。』(平川隆雄東京電力原子力開発本部副部長) 1979.4.22.